

# 女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

## 運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2020年9月23日)

(作成対象期間 2020年3月24日～2020年9月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約10年間 (2015年3月31日～2025年3月19日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入 比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
7期末 (2018年9月20日)	17,664	0	5.5	1,787.60	4.2	97.7	—	百万円 48,692
8期末 (2019年3月20日)	15,189	0	△ 14.0	1,614.39	△ 9.7	98.5	—	39,047
9期末 (2019年9月20日)	15,020	0	△ 1.1	1,616.23	0.1	98.0	—	35,744
10期末 (2020年3月23日)	9,896	0	△ 34.1	1,292.01	△ 20.1	97.6	—	20,765
11期末 (2020年9月23日)	17,185	0	73.7	1,644.25	27.3	95.4	—	31,336

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

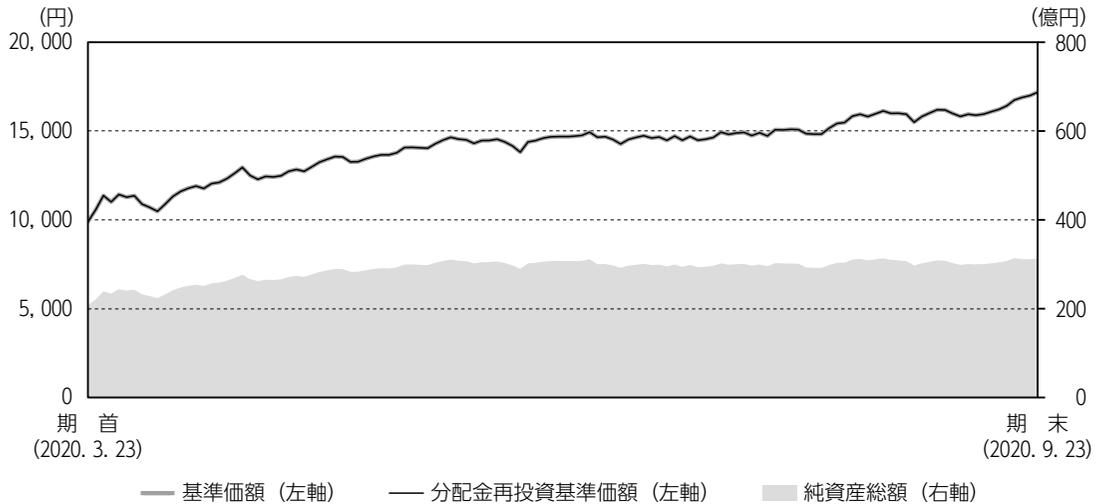
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：9,896円

期末：17,185円（分配金0円）

騰落率：73.7%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

## 女性活躍応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年 3月23日	9,896	—	1,292.01	—	97.6	—
3月末	11,359	14.8	1,403.04	8.6	97.1	—
4月末	12,838	29.7	1,464.03	13.3	95.5	—
5月末	14,283	44.3	1,563.67	21.0	96.2	—
6月末	14,684	48.4	1,558.77	20.6	96.2	—
7月末	14,723	48.8	1,496.06	15.8	96.3	—
8月末	15,817	59.8	1,618.18	25.2	96.7	—
(期 末) 2020年 9月23日	17,185	73.7	1,644.25	27.3	95.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

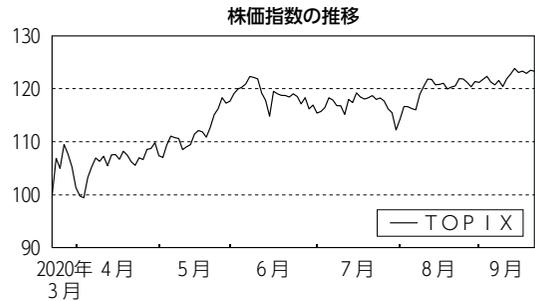
## 投資環境について

(2020. 3. 24 ~ 2020. 9. 23)

## 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて上昇しました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## 当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

## 女性活躍応援マザーファンド

国内株式市況は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を懸念して急落しております。中国だけでなく、韓国、イラン、イタリアなどで急速に感染が拡大したほか、イタリア以外の欧州各国や北米でも急速に感染者が増加している状況です。

感染拡大を防ぐために、世界各国で感染者の隔離や入国・渡航制限、集団活動自粛、外出禁止などの措置が実施されており、経済活動が最小限になっていることから、世界経済は大きく落ち込むことが想定されます。新型コロナウイルスの感染拡大が中国と一部の国のみで収束していれば、世界経済への影響は大きくならなかったと思われませんが、現状ではいつ収束に向かうか、どれだけ景気が落ち込むのか、景気の回復にどれだけの時間を要するのかが不透明な状況にあります。しかし、世界各国で緊急利下げなどの金融緩和が行われていることや、大規模な財政政策による景気刺

激策も検討されており、人やモノの移動が正常化すれば景気が急激に回復する状況も想定されま  
す。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大が、多くの日本企業の業績に影響することは避けられない  
と考えられます。しかし、リーマンショックや東日本大震災の際にも悲観的になる局面はありまし  
たが、永遠にこのような状況が続くことはありません。収束の決め手になるのが、ワクチンか特効  
薬になるのかはわかりませんが、世界が団結して封じ込めに向かっているため、いつかは収束する  
はずです。このような環境下においては、平常時に戻った時に、より力強く業績を拡大し、株価が  
高値を超えられるような企業を見極められるかどうかのポイントと考えています。具体的には、厳  
しい環境になるほど企業間での優劣をつけやすい機会となるため、企業が競争力を高められるかど  
うかを見極めます。例えば、割安になった企業のM&A（企業の合併・買収）や設備投資などが挙  
げられますが、最も重要なことはステークホルダー（利害関係者）からの信頼向上のために、ESG  
（環境・社会・企業統治）への取り組みだと考えています。業績が落ち込む局面で従業員に対する  
待遇を落とさないこと、非常時に必要なサービスなどの無償提供を行うこと、取引先が苦しんでい  
る時に支援することなどは、平常時に戻った時に従業員や取引先からの信頼向上につながり、人材  
獲得や業界でのシェア拡大につながるはずです。日々の調査活動でそのようなことを意識して、平  
常時に戻った時の勝ち組企業を見極めていきたいと考えています。

当面の運用については、新型コロナウイルスの業績への影響の大きさ、業績の回復スピード、回  
復した時の上値余地などを考慮しながら、銘柄入れ替えを行っていく方針です。

## ポートフォリオについて

(2020.3.24 ~ 2020.9.23)

### ■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、95～98%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着  
目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、  
外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビ  
ジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に  
投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることがめざしました。

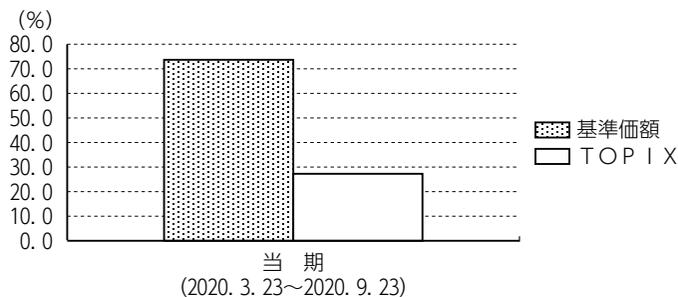
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性を考慮し、エニグモなどを組入上位にしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は27.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は73.7%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたこと、および参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、エニグモ、エスプール、I B Jなどがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、投資環境や基準価額の水準等を勘案して、収益の分配は見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2020年3月24日 ～2020年9月23日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>—</b>
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,184

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### 女性活躍応援マザーファンド

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すことを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることもあり、景気回復を先取りしやすい環境になっていることから、株価が下落しても押し目買いが行われやすいと考えています。しかし実際の景気動向は、経済活動再開後は一定の回復が見られましたが、モノや人の動きが制限される

ウィズコロナ時代では以前の経済活動の水準までの回復が期待しにくい状況となっています。従って、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は一進一退の展開を想定しています。また、世界の株式市場に大きな影響を与える米国大統領選挙においては、各メディアの報道によるとバイデン氏が優位との見方が多く、バイデン氏の政策である法人税率の引き上げが株式市場にネガティブな影響を与える可能性には留意していきたいと思えます。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ウィズコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、インターネット通販関連銘柄、電子書籍関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えてくる局面においては、これまで逆風であった旅行関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄などにも注目していく方針です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 24~2020. 9. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	114円	0.804%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,184円です。
( 投 信 会 社 )	(55)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(55)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.122	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	(17)	(0.122)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	132	0.928	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

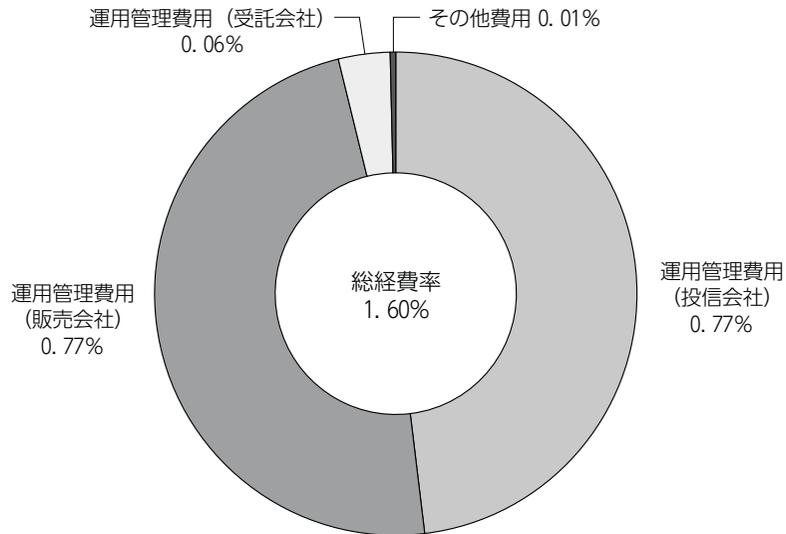
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 女性活躍応援ファンド

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	361,059	543,000	2,517,067	5,027,600

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	48,014,309千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,794,152千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.72

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	21,336	4,768	22.3	26,678	5,213	19.5
コール・ローン	105,951	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合99.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	35,520千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,971千円
(B) / (A)	33.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	16,009,123	13,853,115	31,457,655

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2020年9月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
女性活躍応援マザーファンド	31,457,655 千円	98.4 %
コール・ローン等、その他	521,270	1.6
投資信託財産総額	31,978,925	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月23日現在

項 目	当 期 末
<b>(A)資産</b>	<b>31,978,925,921円</b>
コール・ローン等	340,370,876
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	31,457,655,045
未収入金	180,900,000
<b>(B)負債</b>	<b>642,503,275</b>
未払解約金	409,578,955
未払信託報酬	232,122,319
その他未払費用	802,001
<b>(C)純資産総額（A－B）</b>	<b>31,336,422,646</b>
元本	18,234,790,585
次期繰越損益金	13,101,632,061
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>18,234,790,585口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	17,185円

\* 期首における元本額は20,984,669,907円、当作成期間中における追加設定元本額は1,413,830,032円、同解約元本額は4,163,709,354円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,185円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年3月24日 至2020年9月23日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 38,198円</b>
受取利息	5,901
支払利息	△ 44,099
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>13,067,545,412</b>
売買益	15,073,206,631
売買損	△ 2,005,661,219
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 232,925,817</b>
<b>(D) 当期損益金（A+B+C）</b>	<b>12,834,581,397</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 11,483,695,512</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>11,750,746,176</b>
（配当等相当額）	（ 3,733,101,967）
（売買損益相当額）	（ 8,017,644,209）
<b>(G) 合計（D+E+F）</b>	<b>13,101,632,061</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>13,101,632,061</b>
追加信託差損益金	11,750,746,176
（配当等相当額）	（ 3,733,101,967）
（売買損益相当額）	（ 8,017,644,209）
分配準備積立金	1,350,885,885

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	139,342,466円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	301,325,839
(c) 収益調整金	11,750,746,176
(d) 分配準備積立金	910,217,580
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	13,101,632,061
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	13,101,632,061
(h) 受益権総口数	18,234,790,585口

# 女性活躍応援マザーファンド

## 運用報告書 第11期 (決算日 2020年9月23日)

(作成対象期間 2020年3月24日～2020年9月23日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

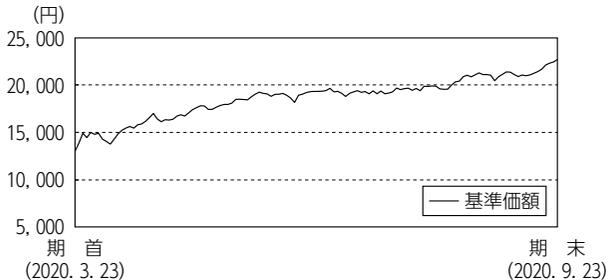
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式比率	株先比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2020年3月23日	12,960	—	1,292.01	—	97.7	—
3月末	14,884	14.8	1,403.04	8.6	97.2	—
4月末	16,847	30.0	1,464.03	13.3	95.6	—
5月末	18,768	44.8	1,563.67	21.0	96.2	—
6月末	19,330	49.2	1,558.77	20.6	96.2	—
7月末	19,407	49.7	1,496.06	15.8	96.3	—
8月末	20,882	61.1	1,618.18	25.2	96.4	—
(期末) 2020年9月23日	22,708	75.2	1,644.25	27.3	95.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：12,960円 期末：22,708円 騰落率：75.2%

## 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて上昇しました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を懸念して急落しております。中国だけでなく、韓国、イラン、イタリアなど

で急速に感染が拡大したほか、イタリア以外の欧州各国や北米でも急速に感染者が増加している状況です。

感染拡大を防ぐために、世界各国で感染者の隔離や入国・渡航制限、集団活動自粛、外出禁止などの措置が実施されており、経済活動が最小限になっていることから、世界経済は大きく落ち込むことが想定されます。新型コロナウイルスの感染拡大が中国と一部の国のみで収束していれば、世界経済への影響は大きくならなかったと思われませんが、現状ではいつ収束に向かうか、どれだけ景気が落ち込むのか、景気の回復にどれだけの時間を要するのかが不透明な状況にあります。しかし、世界各国で緊急利下げなどの金融緩和が行われていることや、大規模な財政政策による景気刺激策も検討されており、人やモノの移動が正常化すれば景気が急激に回復する状況も想定されます。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大が、多くの日本企業の業績に影響することは避けられないと考えられます。しかし、リーマンショックや東日本大震災の際にも悲観的になる局面はありましたが、永遠にこのような状況が続くことはありません。収束の決め手になるのが、ワクチンが特效薬になるのかはわかりませんが、世界が団結して封じ込めに向かっているため、いつかは収束するはずです。このような環境下においては、平常時に戻った時に、より力強く業績を拡大し、株価が高値を超えられるような企業を見極められるかどうかのポイントと考えています。具体的には、厳しい環境になるほど企業間の優劣をつけやすい機会となるため、企業が競争力を高められるかどうかを見極めます。例えば、割安になった企業のM&A（企業の合併・買収）や設備投資などが挙げられますが、最も重要なことはステークホルダー（利害関係者）からの信頼向上のために、社会貢献などのESG（環境・社会・企業統治）への取り組みだと考えています。業績が落ち込む局面で従業員に対する待遇を落とさないこと、非常時に必要なサービスなどの無償提供を行うこと、取引先が苦しんでいる時に支援することなどは、平常時に戻った時に従業員や取引先からの信頼向上につながり、人材獲得や業界でのシェア拡大につながるはずです。日々の調査活動でそのようなことを意識して、平常時に戻った時の勝ち組企業を見極めていきたいと考えています。

当面の運用については、新型コロナウイルスの業績への影響の大きさ、業績の回復スピード、回復した時の上値余地などを考慮しながら銘柄入れ替えを行っていく方針です。

## ◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、95～98%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながるかと考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることがめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、エニグモなどを組入上位にしました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は27.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は75.2%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回ったサービス業をオーバーウェイトとしていたこと、および参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、エニグモ、エスプール、IBJなどがプラスに寄与しました。

## 女性活躍応援マザーファンド

### 《今後の運用方針》

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すことを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることもあり、景気回復を先取りしやすい環境になっていることから、株価が下落しても押し目買いが行われやすいと考えています。しかし実際の景気動向は、経済活動再開後は一定の回復が見られましたが、モノや人の動きが制限されるウィズコロナ時代では以前の経済活動の水準までの回復が期待しにくい状況となっています。従って、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は一進一退の展開を想定しています。また、世界の株式市場に大きな影響を与える米国大統領選挙においては、各メディアの報道によるとバイデン氏が優位との見方が多く、バイデン氏の政策である法人税率の引き上げが株式市場にネガティブな影響を与える可能性には留意していきたいと思います。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができていくかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ウィズコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、インターネット通販関連銘柄、電子書籍関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えてくる局面においては、これまで逆風であった旅行関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄などにも注目していく方針です。

### ■主要な売買銘柄 株 式

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

銘柄	当 期			期 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
NECネットエスアイ	205	898,945	4,385	1,250	1,580,383	1,264
アスクル	250	886,634	3,546	1,930	1,513,879	784
富士通	79	809,127	10,242	1,850	1,292,028	698
KDDI	250	793,375	3,173	390	930,337	2,385
オイシックス・ラ・大地	390	778,693	1,996	990	813,620	821
野村総合研究所	295	769,060	2,606	2,600	797,964	306
ブイキューブ	550	707,483	1,286	230	722,583	3,141
テルモ	170	697,966	4,105	770	685,974	890
インターネットイニシアティブ	160	635,309	3,970	250	678,863	2,715
ワークマン	60	571,754	9,529	75	663,134	8,841

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況 株 式

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 9,218 (827)	千円 21,336,235 (—)	千株 21,668.4	千円 26,678,073

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.2%)</b>				
コムシスホールディングス	—	10	29,460	
協和エクシオ	—	10	27,400	
<b>食料品 (0.8%)</b>				
寿スピリッツ	2	2	10,460	
ヤクルト	5	5	29,350	
エスピー食品	28.6	—	—	
太陽化学	109.5	107.8	198,352	
<b>化学 (3.5%)</b>				
テイカ	15	15	21,510	
KHネオケム	10	—	—	
竹本容器	310	100	98,900	
日本精化	10	—	—	
扶桑化学工業	—	80	291,200	
花王	80	5	41,010	
資生堂	110	10	62,100	
ライオン	10	30	66,870	
ミルボン	10	15	86,700	
ファンケル	270	20	66,500	
コーセー	2	2	25,800	
ハーバー研究所	100	7	31,745	
ポーラ・オルビスHD	10	10	20,420	
ノエビアホールディングス	1	1	5,280	
エステー	20	10	21,650	
メック	—	20	38,000	
レック	20	20	33,800	
ユニ・チャーム	10	30	140,310	
<b>医薬品 (1.0%)</b>				
ロート製薬	10	80	289,200	
富士製薬工業	22	—	—	
<b>機械 (0.4%)</b>				
ディスコ	—	1	25,680	
ダイキン工業	2	5	97,600	
<b>電気機器 (8.1%)</b>				
富士電機	—	140	476,000	
日本電産	—	35	339,080	
ヤーマン	20	100	167,800	
日本電気	3	60	354,600	
富士通	1	65	934,700	
ソニー	5	20	164,080	
<b>精密機器 (5.9%)</b>				
テルモ	20	180	746,100	
オリンパス	—	30	62,430	
メニコン	90	140	984,200	
<b>その他製品 (0.2%)</b>				
ビジョン	10	10	46,500	
<b>情報・通信業 (42.4%)</b>				
NECネットエスアイ	75	630	1,304,100	
クルーズ	44	20	30,740	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日鉄ソリューションズ	—	10	32,000	
ラクーンホールディングス	170	150	315,150	
T I S	100	240	537,360	
GMOペパボ	30	—	—	
パピレス	290	284	798,892	
アイスタイル	2,610	100	31,000	
エニグモ	2,530	1,280	2,270,720	
プイキューブ	—	400	716,400	
テクマトリックス	100	160	366,080	
インターネットイニシアティブ	—	70	335,300	
システムインテグレータ	170	140	102,060	
オーブンドア	780	10	14,130	
野村総合研究所	145	320	1,027,200	
インフォコム	170	240	968,400	
メルカリ	10	10	50,000	
イーソル	10	10	12,210	
ジャストシステム	—	20	148,000	
S B テクノロジー	105	30	109,050	
オービックビジネスC	—	23	139,840	
伊藤忠テクノソリューションズ	165	150	611,250	
大塚商会	—	5	27,650	
サイボウズ	15	100	351,000	
電通国際情報S	—	40	258,000	
ネットワンシステムズ	40	130	628,550	
日本ユニシス	190	200	671,000	
ビジョン	1,950	20	16,160	
KDDI	—	20	55,090	
光通信	—	3	72,810	
NTTデータ	—	10	14,150	
ビジネスB太田昭和	57	112	154,336	
D T S	—	10	22,800	
S C S K	10	50	295,500	
N S D	—	160	323,040	
<b>卸売業 (0.3%)</b>				
あらた	5	—	—	
c o t t a	600	10	9,980	
ナガイレーベン	10	10	28,050	
P A L T A C	5	5	28,000	
パリュエンスH L D G S	12	12	24,900	
<b>小売業 (11.6%)</b>				
アスクル	—	200	872,000	
セリア	2	2	9,000	
マツモトキヨシH L D G S	5	5	18,950	
Z O Z O	255	360	1,046,160	
ココカラファイン	5	—	—	
ファンデリー	10	—	—	
オイシックス・ラ・大地	360	390	1,277,250	
キリン堂ホールディングス	116	—	—	
ツルハホールディングス	3	3	45,570	

## 女性活躍応援マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
良品計画	20	20	35	180
ワークマン	—	20	182	800
薬王堂ホールディングス	5	5	12	585
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
ケイアイスター不動産	—	240	639	600
<b>サービス業 (23.6%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	5	5	6	715
メンバーズ	190	40	70	760
幼児活動研究会	202	—	—	—
リンクアンドモチベーション	850	50	20	700
エス・エム・エス	2	25	73	750
パーソルホールディングス	10	10	17	380
総合警備保障	—	5	25	750
ディップ	330	10	21	200
キャリアデザインセンター	139.1	30	31	080
ベネフィット・ワン	230	220	577	500
オールアバウト	310	97	95	157
エスプール	2,000	150	119	700
WD Bホールディングス	240	35	107	450
パリュエコマース	210	10	35	550
プレステージ・インター	60	270	248	400
セブテーニHL DGS	1,920	450	144	000
クイック	20	20	24	420
イオンファンタジー	—	20	34	100
オリエンタルランド	1	1	15	130
リソー教育	—	10	2	870
東京個別指導学院	10	295	163	135
グリーク・アンド・リバー社	10	10	13	460
フルキャストホールディングス	120	10	17	030
エン・ジャパン	10	10	28	830
リンクバル	400	—	—	—
Gunosy	150	—	—	—
イトクロ	800	830	1,101	410
チャームケアコーポレーション	570	520	604	240
トレンダーズ	550	20	15	260
IBJ	1,180	510	563	550
ライドオンエクスプレスHD	10	10	25	450
シグマクシス	410	380	641	440
ウィルグループ	480	40	35	040
リクルートホールディングス	10	70	300	300
ベルシステム24HL DGS	—	120	211	200
LITALICO	10	10	28	040
ソラスト	500	710	939	330
インソース	1.2	1.2	3	363
ウェルビー	240	100	161	300
スプリックス	40	195	169	260
ブリッジインターナショナル	116	10	29	640
ツクイスタッフ	60	—	—	—
カーブスホールディングス	40	40	27	240
アドバンテッジリスクマネ	3	108	83	052
東祥	10	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
セントラル警備保障	5	5	17	500
学究社	115.3	114.3	128	930
ベネッセホールディングス	—	50	137	200
合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額
	25,064.7	13,441.3	30,191	593
	銘柄数 < 比率 >	銘柄数	銘柄数	< 95.0% >
	111銘柄	125銘柄		

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2020年9月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	30,191,593	92.8
コール・ローン等、その他	2,349,140	7.2
投資信託財産総額	32,540,733	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月23日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>32,540,733,126円</b>
コール・ローン等	1,029,387,490
株式(評価額)	30,191,593,000
未収入金	1,307,812,636
未収配当金	11,940,000
<b>(B) 負債</b>	<b>765,293,678</b>
未払金	584,335,093
未払解約金	180,952,000
その他未払費用	6,585
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>31,775,439,448</b>
元本	13,993,326,933
次期繰越損益金	17,782,112,515
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>13,993,326,933口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	22,708円

\* 期首における元本額は16,099,685,909円、当作成期間中における追加設定元本額は415,456,252円、同解約元本額は2,521,815,228円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド13,853,115,662円、つみたて権140,211,271円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,708円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年3月24日 至2020年9月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	159,633,369円
受取配当金	159,814,100
受取利息	10,138
その他収益金	43,069
支払利息	△ 233,938
(B) 有価証券売買損益	15,145,710,038
売買益	15,349,559,627
売買損	△ 203,849,589
(C) その他費用	△ 16,296
(D) 当期損益金 (A + B + C)	15,305,327,111
(E) 前期繰越損益金	4,765,021,428
(F) 解約差損益金	△ 2,515,091,772
(G) 追加信託差損益金	226,855,748
(H) 合計 (D + E + F + G)	17,782,112,515
次期繰越損益金 (H)	17,782,112,515

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。